

産業と消費者の動きを分析・深掘り

リサーチ北海道

Vol.1 2026.05

DX・生成 AI 導入支援調査

～人材・予算の壁をどう乗り越えるか～

サマリー

本レポートは、北海道新聞社が実施したアンケートを基に、北海道の企業・自治体における DX・生成 AI 導入の実態と課題、支援ニーズを分析し、各セクターが取るべき戦略的アプローチを考察します。

フルレポートのダウンロードは[こちら](#)

- ◆ DX で期待される変化は、「少ない人手で業務をこなせる」「業務時間の短縮につながる」といった業務効率化が中心。特に公務員は時短への希求が強い。一方、全体的に「企業の収益増に貢献できる」といった価値創造への意識は弱く、DX を「儲け」や「成長」に繋げきれていないのが現状。
- ◆ 勤務先での DX 推進への関与は 2 割にとどまり、8 割は非関与。役職が上がるほど関与度は高まる。民間企業では経営層の関与度が高いが、公務員は現場部門主導が主流で、意思決定が現場に委譲されている傾向が見られる。
- ◆ DX 推進の「担当者がいない」組織は全体の 42% を占め、特に規模の小さい民間企業で顕著だ。組織内で DX を推進する支援体制の構築も進んでいるとはいいいがたい。
- ◆ 経営層が DX を推進しても、現場に近い中間管理職や一般社員ほどその恩恵を実感できておらず、DX の「意識差」が課題として浮上しています。
- ◆ 導入済みの DX ツールは、コミュニケーションツールが主体。経営・業務データを可視化・分析するツール（ダッシュボードなど）の導入はわずか 10% と低く、DX はまだ「成長の手段」となりきれていない。
- ◆ DX 推進における最大の障壁は、「推進する人材が足りない」（28%）と「予算が確保できない」（17%）。外部のコンサルやベンダーといった外部人材の活用は 5% に留まる。
- ◆ 支援を求める先としては、地元の市町村（33%）と北海道庁（27%）が上位を占め、特に資金力の小さい中小企業ほど行政からの支援を強く期待している。

セクター別のアプローチ

行政機関

首長らトップ層が DX 推進に積極的に関与し、単なる効率化を超え、住民視点での価値創造を目指すビジョンを提示することが必要。行政の支援の需要が高い中小企業向けには、「人材育成」に焦点を当てた研修プログラムの提供や、成功事例の共有など「スモールスタート」を支援する取り組みが求められる。

大規模企業

DX を業務効率化だけではなく、新たな事業創出や競争力強化に繋がる戦略的投資と明確に位置づけ、「価値創造・成長戦略」へと転換することが重要。データを駆使した経営・顧客動向分析などデータドリブン経営を加速させるため、DX を推進する高度人材の育成・確保も鍵となる。

中小企業

予算と人材の制約を考慮し、まずは業務効率化に直結する身近なツールの導入から始める「スモールスタート」で成功体験を積み重ねることが肝要。行政や外部専門家が提供する補助金や相談窓口、研修などを積極的に活用し、従業員の DX リテラシー向上を図ることが求められる。

IT ベンダー・コンサル

単なるシステム提供者ではなく、顧客企業の「売上向上」「新規事業創出」といった成長・価値創造を支援する戦略的パートナーとしての役割を強化すべきだ。大規模企業にはデータ活用・分析による価値創造を、中小企業には伴走型支援とスモールスタートを提案し、行政機関へは政策目標に貢献するソリューションを提供することが成功の鍵。

まとめ

本調査は、北海道における DX 推進が「業務効率化」の意識を強く持ちながらも、「価値創造・成長」への意識はまだ発展途上であることを示唆している。DX を地域経済の持続可能な発展に繋げるためには、行政がリーダーシップを発揮し、大規模企業は効率化の先の価値創造を見据え、中小企業も「小から大を育てる」という方針で徐々に DX を加速させることが望ましい。ベンダー・コンサルは顧客の成長を支援する戦略的パートナーとなり、各セクターの特性と課題を踏まえたきめ細やかな戦略的アプローチと緊密な連携が求められる。

グラフや表を織り交ぜたフルリポートは[こちら](#)からお申し込みください。

当リポートのご利用について

- ※ 当リポートは、アンケート結果に加え、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成していますが、サンプル数等によって結果が左右されることもあるため、正確性を保証するものではありません。
- ※ 当リポートは、執筆者の見解に基づいて作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ※ 当リポートの全文または一部を転載・複製する際には、著作権者である当社の許諾が必要ですので、ご連絡ください。